

令和4年5月18日理事会承認

令和4年6月3日通常総会承認

第61期
(令和3年度)
事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 61 期事業報告

(自令和 3 年 4 月 1 日～至令和 4 年 3 月 31 日)

はじめに

第 61 期はコロナ禍に見舞われて 2 年目の年となりました。デルタ株やオミクロン株、そしてオミクロン株も BA.1 から BA.2 へと変異を繰り返し、その度に感染の山谷がありました。ウイルスの特性により山の形にも特徴がありました。残念ながら感染の終息はまだ見えないものの、新型コロナウイルスに対する知見も増えてきましたので、安全に十分な配慮をしつつ経済を回し始めた年であったといえます。

令和 3 年 9 月 1 日は、「デジタル社会形成基本法」が施行され、デジタル庁が設置されました。また同年 12 月には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、「デジタル臨時行政調査会」では「デジタル社会の実現に向けた 5 原則」が策定されました。このようにデジタル化に向けた政府の動きは活発でありながらも、テレワークを阻害する要因の一つである対面・書面廃止には、今後 3 年を要するようです。これからが改革の正念場といえるでしょう。

第 61 期の主な事業成果をまとめてみますと、

- ①電子取引ソフト及び電子書類ソフト法的要件認証制度運用開始(令和 3 年 4 月)
- ②ISO 19475 発行(令和 3 年 6 月)
- ③「電子契約活用ガイドライン Ver.2.0」公開(令和 3 年 10 月)
- ④JIZ Z 6015 改正原案提出(令和 3 年 12 月)
- ⑤「2021 年文書情報管理関連・サービスの市場動向調査」発行(令和 4 年 1 月)
- ⑥「デジタル時代の文書情報管理業務に関する提言第 1.1 版」公開(令和 4 年 2 月)
- ⑥「令和 3 年度税制改正対応 効率とコンプライアンスを高める e-文書法 電子化早わかり」発行(令和 4 年 2 月)
- ⑦「5 分でわかる電子契約 電子契約活用ガイドライン小冊子 ver.2.0」公開(令和 4 年 3 月)
- ⑧「電子取引 取引情報保存ガイドライン Ver.3.0」公開(令和 4 年 3 月)

となります。これらの成果は、委員会等で積極的に活動頂いた関係各位の皆様のご尽力の賜物と深く感謝いたします。

最後になりましたが、関係省庁・関係団体の皆様からのご指導ご支援に御礼申し上げます。また JIIMA 会員の皆様、数々の委員会活動に献身的に参画して頂いた委員の皆様には、敬意を表すると共に心より感謝申し上げます。

I. 戦略的重点活動の報告

1. 電子帳簿保存制度の理解と業務支援

第 61 期から電子帳簿保存法対応ソフト法的要件認証制度に新たに2制度を新設し、合計 4 制度を運用しています。第 61 期に新設した制度は、電子取引ソフト及び電子書類ソフトで、各 10 件の申請を見込んでいましたが、結果はそれぞれ 78 件及び 27 件と大幅な超過となったことは、新たに参入された事業者もあったことも含め、関心の高さを裏付ける結果となりました。しかしながら、認証申請の際に、電子帳簿保存法に関する基本的な質問が少なからずあったことから、ユーザーにおいては理解不足が多いのではないかと考え、ユーザー向けに袖山喜久造税理士による「令和 3 年度電帳法改正 緊急特別セミナー」を開催しました。有償にもかかわらず当セミナーに定員を超える申し込みがあったことで、時宜にかなう取組であったと判断できます。

2. 文書情報流通の枠組み構築

長年にわたり規格化に尽力してきた ISO 19475 が令和 3 年 6 月に発行されました。この規格は、文書の受領や送付における文書の取扱いを中心に、文書の真正性、インテグリティ(正確さや完全さ)、可読性を維持するための、文書管理システムに必要な最小限の要求事項を規定しています。紙文書が中心であった時代は、保存を中心とする記録管理が重視されていましたが、電子文書が中心となる時代においては、電子文書の特徴である文書流通の容易性が内蔵するリスクにも焦点を当てる必要があります。第 61 期は、文書情報流通を意識するスタートの年として、ISO 19475 対応 JIS 開発の準備を進めました。

3. デジタル時代に対応した文書情報マネジメントの概念提示

デジタル時代における文書情報マネジメントの概念を整理する準備段階として、「文書情報マネジメント用語」の規格である JIS Z 6015:2016 の改正に取り組みました。当規格は、ISO 12651-1:2012 を対応国際規格として開発されましたが、その後の時代の変化に対応できていなかったため、今後必要となる最低限の 24 用語を JIS 独自に追加し、改正原案として令和 3 年 12 月に一般財団法人日本規格協会に提出しました。

また、協会公式サイトにおいて、「文書情報マネジメント」に対する共通理解を得るために「これからの文書情報マネジメント」を公開しました。今後とも、種々の媒体を通して「デジタル時代の文書情報マネジメント」の概念を提示していきます。

Ⅱ. 普及啓発、渉外系委員会の活動報告

1. ショウ・セミナー委員会

(1) ショウ・セミナーについて以下の通り開催しました。

- ① JIIMA ウェビナー2021 (6/1～14 オンライン開催)
 - ・セミナーテーマ; デジタルファースト時代の情報マネジメント
～令和3年度電帳法改正・ニューノーマル時代を見据えた組織のDX戦略～
 - ・スポンサー9社、来場登録者 1,367名
 - ・1枠30分のオンデマンド動画配信、VimeoをメインにYouTubeをサブとして用意
 - ・会期後に再配信を実施
- ② ODEX/TELEX (6/23～7/1 ハイブリッド開催)
 - ・大阪、横浜の二会場で勝丸理事長の講演を実施
- ③ XTechEXPO 2021 (10/11～10/22 オンライン開催)
 - ・勝丸理事長の講演を実施(録画配信)
 - ・JIIMAブースを「エンタープライズDX」展内に出展し、協会資料、資格資料を配布
- ④ デジタルドキュメント2021 ウェビナー (11/15～30 オンライン開催)
 - ・セミナーテーマ; デジタルファースト時代の情報マネジメント
～令和3年度電帳法対応・ニューノーマル時代を見据えた組織のDX戦略～
 - ・スポンサー9社、来場登録者 1,592名
 - ・1枠30分のオンデマンド動画配信、VimeoをメインにYouTubeをサブとして用意
 - ・会期後に再配信を実施
- ⑤ XTechEXPO 2021 (12/8～10リアル開催予定)
主催の日経BPにより中止が決定、コロナ渦が理由

(2) 新たな取り組み

新セミナー管理システムを導入し、スポンサー様からの要望が多かった来場者の行動履歴追跡が可能となりました。JIIMA ウェビナー2022からの運用開始に向け、事務局職員へのトレーニングを実施しました。

(3) JIIMA ウェビナー2022の sponsor 募集を実施

3月早々からスポンサーの募集を開始し、目標10社に対し最終的に15社の応募がありました。また、4月末から来場登録を開始する予定です。

2. 広報委員会

(1) 新規会員の情報発信の場としての企画、記事広告の企画の実践

突撃インタビューと題し、直近の新規入会会員をオンライン取材し、毎回インタビュー記事を掲載し、既存会員への周知と会員間の交流の促進を行いました。

また、「電子取引ソフト法的要件認証製品」について、継続して記事広告の掲載を行いました。

- (2)JIIMA ホームページのリニューアルに合わせ、SEO 対策や定期的な Twitter での発信を実施し、顧客への認知向上に努めました。
- (3) 地方会員との座談会企画については、理事会において久田理事とも検討しましたが、現状では実施に至りませんでした。
- (4) 会員企業・社会との関係性強化のためのアンケート企画として、「改正電子帳簿保存法に関するアンケート」を法務委員会と連携し、グーグルフォームを利用して、2022年2月15日から3月15日の期間で実施しました。回答数は210件で、その結果を、機関紙 IM2022年5・6月号に掲載し、JIIMA の認知度向上に努めました。

Ⅲ.人材育成系委員会の活動報告

1. 文書情報管理士検定試験委員会

- (1) 資格更新対象者からのアンケート結果について集計し、教科書に追加すべき情報の確認を行いました。さらに、教科書改版に向けて勝丸理事長と協議し、並行して教育体系見直しについても次年度以降に継続検討することとしました。
- (2) 2021年冬試験及び夏試験の受験対策セミナー受講者の合格状況分析を行い、合格率を向上させるべく対応を行いました。
- (3) 委員の補充に関しては、2名を委員として補充しました。

2. 文書情報マネージャー認定委員会

- (1) 認定セミナー実施計画について
 - ・4回のセミナーを開催し、5月:13名、9月:38名、12月:30名、2月:15名、受験者累計96名でした。
 - ・Web開催とすることで、全国からの受験者が集まるようになりました。
 - ・9月より伊藤講師、渋谷講師、森脇税理士で一部コンテンツの担当を開始しました。
- (2) 認定資格者に対する情報収集の場としての研究会実施
 - ・第5回(6/11)、第6回(10/20)、第7回(12/15)を開催しました。
 - ・研究会の活動内容をHP(ブログ)に掲載し広報活動を実施しています。
- (3) 認定資格取得セミナー受講者の集客施策としての外部PR活動
 - ・7月からHPを毎週更新し鮮度を保つことで集客に効果が出ました。
 - ・BoxWorks(7/6)に参加、対談を通じて文書情報マネージャーのPR活動を実施しました。その結果、セミナーの集客につながりました。
- (4) 事前・当日・事後アンケートからの、集客分析と対策を検討
アンケート結果から、2日間の拘束が受講のハードルを高くしているとの意見をいただいております。動画を活用し日程の自由度を広げる施策ができないかを検討しました。また、配布テキストのデジタル化も検討し、来期実施に向けて調整を行う予定です。

IV. 調査・開発系委員会の活動報告

1. アーカイブ研究会

- (1) マイクロメディアWG、磁気テープWG、及び光メディアWGについては、前年度で活動を終結させました。したがって、「磁気テープを用いたアーカイブガイドライン」の改定は見送り、JIS Z 6019(磁気テープによるデジタル情報の長期保存方法)は、原案作成団体を電子情報技術産業協会 (JEITA) に移管しました。
- (2) 研究会については、クラウドを含めたデジタルデータと紙・フィルムを中心としたアナログデータを合わせた長期保存並びにアーカイブの考え方、方法を整理する研究会として活動するべく検討を行いました。方向性の合意がない状況で委員と理事長で研究会を3回実施し、デジタルデータの長期保存に対するガイドラインを作成し公開するという方向性を確認しましたが、現委員には当該分野の専門家がおらず、リード役の選出には至りませんでした。そのため、本研究会は今期をもって終了することとしました。

2. 法務委員会

- (1) 以下の取り組みを実施しました。なお、普及・広報活動は来期に検討することとします。

①e-文書法電子化早わかり

大きな遅れはなく、11月初稿、1月に最終稿を提示し、2月に出版しました。また、「電子取引 取引情報保存ガイドライン」の改版も実施しました。

②JIIMA 認証改訂

11月24日から令和3年度電子帳簿保存法改正対応の認証を開始しました。

スキャナ保存認証に関しては、認証WG内における理解だけでなく、国税庁様との意識合わせ等にも時間を要し、かなりタイトなスケジュールでしたが、認証開始に漕ぎ付けることが出来ました。

また、各認証の機能チェックリストに対する質問がこれまでに比べて非常に多く、令和3年度電子帳簿保存法改正に関する関心の高さが伺える結果となっています。一方、質問に初歩的な内容のものが多く含まれ、普及・啓発活動が必要と考えられます。

(2)JIIMA 認証改訂の手順書の整備

今年度、令和3年度電子帳簿保存法改正対応を行うため、すべての認証の機能チェックリストを改訂しましたが、従来は法令改正に合わせて個別の認証ごとに改訂していたため作業手順が統一されておらず、品質にばらつきがありました。そのため、作業手順書を作成し、各認証の機能チェックリストを一定レベルの品質に保てるようにしました。

3. 建築市場委員会

(1) JIIMA ガイドラインの改訂・補足(継続)

- ・JIIMA ガイドライン(2019年11月1日 Ver.1.2)に対し、2021年9月1日の建築士法改正による押印不要措置を反映すべく大幅な改訂作業を継続中です。
- ・併せて関連団体(日事連)の会員企業へのアンケートで改正法対応の実情や、ガイドラインへの要望を集約する活動も実施しました。
- ・現在は国土交通省住宅局建築指導課からの要請として、「電子署名」、「タイムスタンプ」を強要するような表記にしないことを念頭に委員会で協議を重ねています。
- ・3月末時点で各章にわたる新旧比較、Q&Aの効果的記載、本文の編集の最終段階にあり、第62期の早期に素案として完成させる予定です。
- ・この工程を経て国交省と最終的な改訂ガイドラインの完成に向けての協議に入る予定です(第62期5月頃)。
- ・JIIMAの立場として電子(化)文書の真正性や完全性確保を推奨する方向性を堅持、かつ電子化推進のガイドラインとして今夏に改訂発行予定です。
- ・一方改訂ガイドラインの周知、および設計図書の電子化促進は引き続き日事連との連携を図りながら広く周知活動を行っていきます。

(2) 改正法と技術的助言の相関関係の勉強

今般改正された建築士法、建築士法施行規則、e-文書法、e-文書法国交省令、電子署名法に対して、令和3年9月1日付けで国交省住宅局長および建築指導課長により発布された技術的助言「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う建築士法等の一部改正について(技術的助言)」との相関関係に関しては改訂ガイドラインに影響があるため、その知見を深める勉強を行いました。

4. 医療市場委員会

(1) 電子処方箋に関する政策動向調査(データヘルスの集中改革プラン ACTION2)を実施し、厚生労働省ガイドラインの検討等を行いました。

- ・厚生労働省の公開資料をもとにした動向調査を実施し、メンバーに共有(一部の関連情報はJIIMAウェビナーにて紹介)
- ・最新の厚生労働省ガイドライン 5.1版について、委員会でレビューし、その解釈を協議し整理
- ・厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5.2版(案)」に対する意見募集(公示 2022/3/2,締切 2022/3/21)に対し、JIIMA 医療市場委員会として意見、質問を2件提出。2件共 Q&A にて採用。

(2) 移行時期に関する現場の課題とニーズの収集と課題整理を行いました。

- ・コネクションのある薬局に2件訪問しヒヤリングして、ニーズと課題を確認
- ・薬剤師向けの電子処方箋と電子化処方箋についてのJIIMA外部講演で、講演後、アンケートを実施するも、回答者が少なく、意見収集には至らず

- (3)JIIMA 認定スキャナソフト、スマートフォンソフトによる電子化情報の原本保存一括署名を含む簡素化ガイドライン(仮称)作成に着手しました(正式名 調剤済み処方箋の電子化ガイドライン)。

5. 電子取引委員会

(1)ガイドライン等のメンテナンス

「電子契約活用ガイドライン Ver.2.0」を10月の理事会で承認を受け公開し、その後「5分でわかる電子契約」への掲載内容への反映も実施し、3月の理事会で承認を受け、公開いたしました。

(2)e シール、電子インボイス等電子取引関連の調査・研究・普及活動

引き続き e シール、電子インボイスの電子取引との関わりに関して調査・研究・普及活動を継続し、電子取引と関連が深い政府のトラストサービス等の政策動向調査や JIIMA の他の委員会との情報交換などを行い、政策提言等に寄与できるよう活動いたしました。

(3)情報発信

①JIIMA ウェビナー2021 デジタルファースト時代の情報マネジメント(開催期間:2021年6月1日～14日)で、「電子署名等のトラストサービスを活用した電子契約に関する解説-電子契約サービスに関する「電子署名法3条 Q&A」について」を発表しました。(講演は、電子認証局会議の小田嶋氏(株式会社帝国データバンク)に依頼)

②デジタルドキュメント 2021 ウェビナー(開催期間:2021年11月15日～30日)のナレッジセミナーで、「電子契約活用ガイドラインの改訂」について講演を実施しました。(講師:当委員会西山委員長)。

6. 標準化戦略委員会

(1)電子インボイスなどの文書流通の基盤となる規格の開発

当協会が規格開発を主導してきました国際規格「ISO19475:2021 Document management - Minimum requirements for the storage of documents」が2021年6月に発行されました。ISO19475の国内普及に向けて、2021年11月のJIIMA主催ウェビナーでは、委員会講演「電子取引、インボイス制度を支えるISO19475」を行いました。また、ISO19475の国内規格化を協会として進めることを提案しました。

(2)ISO/JIS 規格審議および維持

当協会は、ISO TC171の国内審議団体であり、当委員会にてTC171のSC1/SC2の規格審議と維持を実施しました。JISに関連した規格維持にも対応しました。

(3)標準化に関する受託案件・共同作成事業

①国際標準化プロジェクト

当協会は、経済産業省からの受託案件(文書及びデータの高度相互運用を実現するための国際標準化)を実施しており、成果報告書の提出を完了しました。

国際規格の開発としては、上述した ISO19475 が 6 月に発行され、「ISO4669-1 Document management – Information classification, marking and handling. – Part 1: Requirements」が 2021 年 11 月に DIS 完了しました。「ISO4669-3 Document Management – Information classification, marking and handling – Part 3: Trustworthiness of information received from third parties」は、2022 年 1 月に NWI 提案を行い、NP 投票に至りました。

②JIS Z6015 用語改訂プロジェクト

JSA 原案共同作成事業(JSA JIS 原案作成公募制度を利用した国内標準化)として、「JIS Z6015 文書情報マネジメント用語」の改訂を実施して、成果の納品を完了しました。

7. DX(デジタルトランスフォーメーション)コンセプト立案委員会

「DX の落とし穴」として、DX 推進として取り組むプロジェクト自体が失敗する理由ではなく、ひとまず新しい仕組みを導入することはできても、それが全体最適に繋がっていないという問題について検討を進めました。SaaS 型の業務システムや情報共有基盤はスピーディに導入ができ、またカスタマイズ性が限定的であることから標準的なプロセスを中心にした業務の見直しのきっかけにもなるため、DX の第一歩として多くの事例がでてきています。しかし、その利点はそれらのアプリケーションが対象とする業務の遂行を効率化することに焦点を絞って実装されているからこそであり、業務遂行自体とは異なる時間軸で実施される文書情報の管理については十分なサポートが得られないばかりか情報の分散による非効率化を招く傾向すらあります。業務遂行と同時にされる情報共有には強くても、共有範囲の前提が組織変更などによって変化するような中長期の情報管理のことはあまり考慮されていないからです。

当委員会では、「デジタル時代の文書情報管理業務に関する提言」をまとめましたが、その中で主張している個人管理・チーム管理・組織管理の三層モデルでいうところのチーム管理に集中してしまっていることが、昨今のいわゆる DX 事例の問題点、すなわち「DX の落とし穴」であると結論しました。

また、この落とし穴を回避するためには、中長期的な管理を実施することの利点として、それらの蓄積情報を「活用」していくという視点を導入することにあるのではないかと、という意見があり各委員の賛同を得ました。それを踏まえ来期からは、文書情報の『活用』に関する研究会としてこの論点を深める活動を行う予定です。

8. 文書情報管理委員会

(1) 文書管理達成度評価 WG

2021 年 11 月のデジタルドキュメント 2021 ウェビナーにて説明を実施しました。

また、文書情報マネージャーセミナーで紹介するため、簡易版での文書管理達成度アンケートを準備中です。

(2) 文書情報流通基盤 WG

① 文書流通に必要な基本情報

- ・基本情報メタデータを含む文書の流通のユースケースを想定し、机上でのシミュレーションを行い検証しました。
- ・標準化戦略委員会での回覧レビューにて指摘事項をいただいたため、これらについて対応を検討予定です。

② アプリケーション毎に定義する情報

- ・マンパワー的に難しいことから上記①の完了を目標とし、アプリケーション毎の文書情報については対象外としました。

9. R&D データ保存委員会

(1) 技術ガイドブックは5月にWebで公開、事例はJIIMAウェビナーで発表しました。

(2) パッケージ化ツールについては、β版を一般公開済みです。

今後、運用面でのコメントを集めた上で更新をして行き、正式公開に繋げて行く予定です。ツール開発のために中断した技術ガイドブック英語版の作成は、来期に再開する予定です。

(3) 測定機器内での自動パッケージ化は継続して検討を進めています。

(4) 周知活動として、デジタルドキュメント2021ウェビナーで講演しました。

日本QA研究会 GLP 部会と共同で、JBF シンポジウムで技術ガイドブックの適用に関する発表を行いました。

V. 認証審査系委員会の活動報告

1. 認証統括委員会

認証統括委員会は、各認証審査委員会の委員構成の特殊性から「認証審査系委員会の組織と運営に関する規程」で規定される役割を果たすことが困難な状況にあり、過去に一度も開催されていませんでした。そこで、理事会にて、前記規程の改定及び認証統括委員会委員の見直しを決議し、8月31日に第1回を開催し以下の審議を行いました。

- 1) スキャナ保存ソフト認証の一部有効期限延長
- 2) 認証ソフトの不具合対応

その後、委員会を2回開催し、電帳法関連認証制度において曖昧になっている点を明確にすると共に、多くの細則があり複雑になっている認証審査関連の規程を全般的に見直しました。

今後、原則として半期終了後に委員会を開催し、主として認証審査制度の改善に関する事項の検討を行います。

2. 光ディスク製品認証審査委員会

制度導入から7年目に入り、DVDとBDのドライブと媒体の組合せ認証を行っています。今期は、メディア利用の頻度が落ちてきている様子にて、新規申請はありませんでした。

3. スキャナ保存ソフト認証審査委員会

電子帳簿保存法第4条第3項の国税関係書類のスキャナ保存制度(平成27年度/平成28年度/令和元年度税制改正基準)に準拠したソフトウェアの認証事業を平成28年度から開始し、これまで累計で46製品を認証し、公表しました。

コロナ禍でテレワークが進み電子化ニーズが高まったことや、令和3年度税制改正で大幅な要件緩和があったことから電子帳簿保存法の対応製品が注目され、本年度は50製品(主製品24件、派生製品26件)の認証を行いました。

4. 電子帳簿ソフト認証審査委員会

電子帳簿保存法第4条第1項の国税関係帳簿の電子保存制度に準拠したソフトウェア製品の認証事業を平成30年度から開始し、これまで累計で58製品を認証し、公表しました。

コロナ禍でテレワークが進み電子化ニーズが高まったことや、令和3年度税制改正で要件緩和や優遇措置が制定されたことから電子帳簿保存法の対応製品が注目され、本年度は43製品(主製品11件、派生製品32件)の認証を行いました。

5. 電子取引ソフト認証審査委員会

電子帳簿保存法第7条の電子取引の要件を満たすソフト製品の認証制度を企画、立案し、令和3年4月より電子取引ソフト法的要件認証制度を開始させました。

コロナ禍でテレワークが進み電子化ニーズが高まったことや、令和3年度税制改正で紙出力によるデータ保存が否認されたことから、電子帳簿保存法の対応製品が注目され、本年度は30製品(主製品28件、派生製品2件)の認証を行いました。

6. 電子書類ソフト認証審査委員会

電子帳簿保存法第4条第2項の国税関係書類の電子保存制度に準拠したソフトウェア製品の認証制度を企画、立案し、令和3年4月より電子書類ソフト法的要件認証制度を開始させました。

コロナ禍でテレワークが進み電子化ニーズが高まったことや、令和3年度税制改正で大幅な要件緩和があったことから、その他の認証制度の対応製品とセットで利用されるニーズがあり、本年度は22製品(主製品10件、派生製品12件)の認証を行いました。

VI. その他

1. JIIMA ベストプラクティス賞

2007年(平成19年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰しています。本年度の第15回 JIIMA ベストプラクティス賞は、審査委員会での厳正な審査の結果、以下の3事例に授賞が決定し、11月15日から30日まで開催の JIIMA 主催『デジタルドキュメント2021 ウェビナー』で授賞記念セミナーを配信しました。

○エプソン販売株式会社【優秀賞】

「コーポレートカードの全社導入と経費精算システムによる営業のDX化を実現」

○株式会社 JTB【優秀賞】

「売上原価・一般経費に関する証憑類の電子保存化(電子帳簿保存法対応)と関連業務の効率化」

○学校法人大東文化学園【奨励賞】

「学園報の Web 公開化による発行業務の効率化と個人情報の二次利用防止」

2. 内部統制

内部統制が有効に働くためには、1)規程類の整備、2)職員による業務の自主監査、3)内部監査員による内部監査、および4)監事による監査が行われている必要があります。第61期は、3)内部監査を、「内部統制体制整備報告書」Ver1.0で報告された重点リスクの1つである「保存電子文書、データ毀損」のリスクが管理状態にあるか否かを確認することを目的として実施しました。その結果、委員会管理文書が規程に反映されていない等の不備が判明し、第62期で改善に取り組む予定です。

3. 公益法人 JIIMA への寄附について

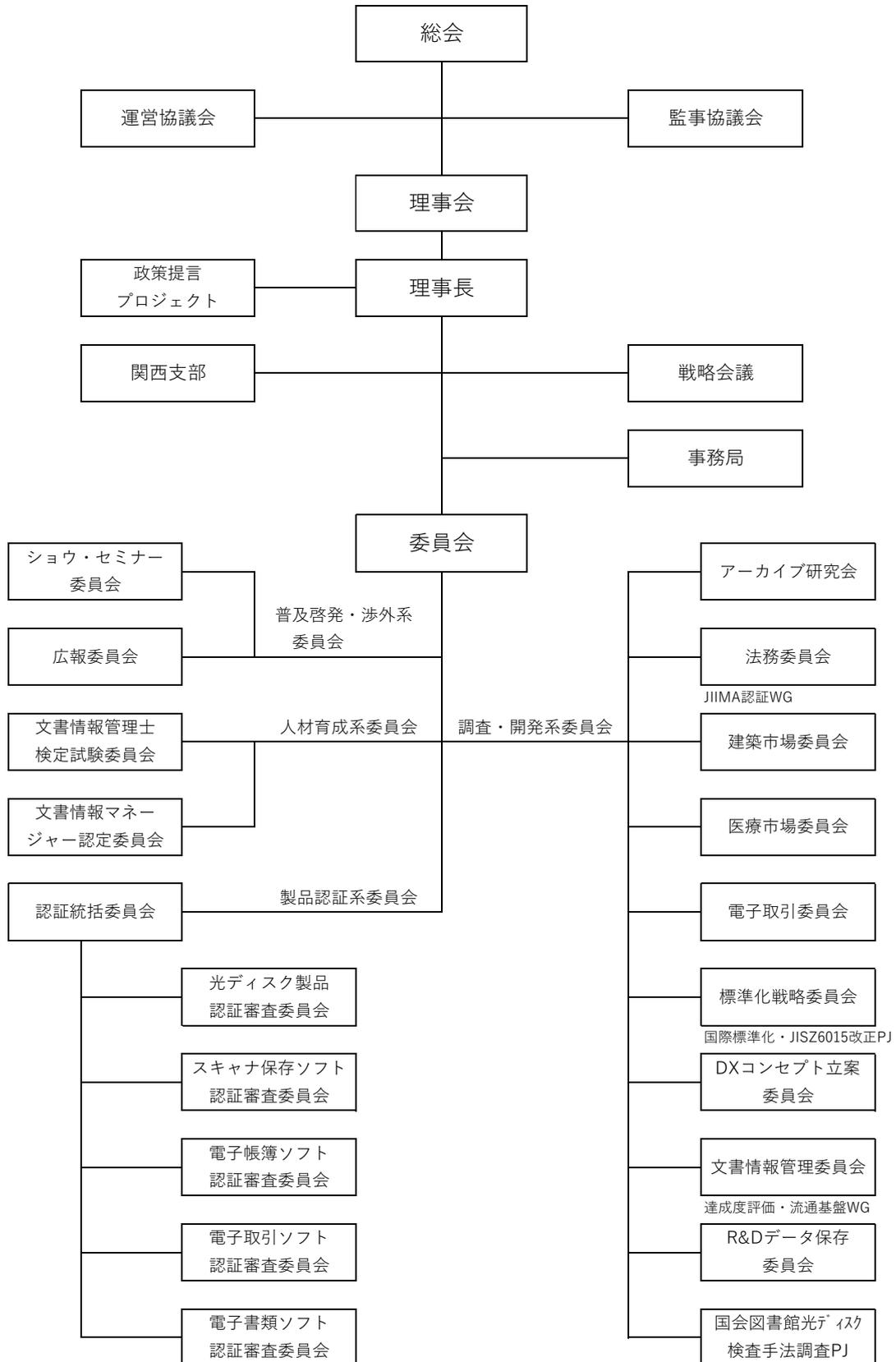
JIIMAの公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内しています。本年度は、ご寄附の申込はございませんでした。

4. 長期未収金の回収状況について

今期の長期未収金の回収状況は125千円で、予算対比1,075千円と大幅な回収遅れとなりました。これは、コロナ禍による収入減で大幅に返済が滞ったためです。しかし、第57期に過払金の返還等による返済が4,588千円あったことから、通算では当初計画に対して+1,028千円となっております。

なお、特別費用準備金は当初計画通り2,000千円としました。

JIIMA 第61期 組織



事業運営についての報告

1. 会員の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 期末会員数	名誉会員	1 (±0)
	特別会員	8 (±0)
	一般会員*	17 (+1)
	維持会員*	167 (+18)
	合 計	193 (+19)

* 総会で議決権を持つ正会員は 184 会員

(2) 維持会員 167 会員の業種別内訳

製造系;14 社、販売・輸入系;8 社、イメージ入力・処理系;37 社、
情報保管・BPO 系;6 社、ソリューション・ソフト開発系 96 社、コンサル系;6 社

(3) 会員の入会・退会

一般会員の入会は 1 会員、退会 0 会員

維持会員の入会は 22 会員、退会 4 会員

2. 第 60 回通常総会の報告

開催日時 令和 3 年 6 月 11 日(金)15:00～16:00

場 所 東京都港区赤坂2-5-6

関東 IT ソフトウェア健康保険組合 山王健保会館 会議室

正会員総数 一般会員 16 会員 維持会員 149 会員 合計 165 会員

出席正会員 総会出席 5 会員 委任状提出 130 会員 合計 135 会員

議 案 第 1 号議案 第 60 期(令和 2 年度)事業報告及び収支決算に関する件

第 2 号議案 定款改訂の件

第 3 号議案 役員選任の件

第 4 号議案 第 61 期(令和 3 年度)事業計画及び収支予算に関する件

以上の全議案が、可決承認されました。

表 彰 委員会特別功労者表彰

○明石 学 氏 (医療市場委員会 委員長)

○猪俣 智子 氏 (法務委員会 委員)

○夏目 宏子 氏 (法務委員会 委員)

○西山 晃 氏 (電子取引ソフト認証準備 PJ 委員)

○岡本 敦 氏 (電子取引ソフト認証準備 PJ 委員)

○成田 丈夫 氏 (電子取引ソフト認証準備 PJ 委員)

- 牛島 直紀 氏（電子取引ソフト認証準備 PJ 委員）
- 莊子 順 氏（電子取引ソフト認証準備 PJ 委員）
- 土井 了 氏（電子書類ソフト認証準備 PJ 委員）
- 長谷川 史明 氏（電子書類ソフト認証準備 PJ 委員）

3. 理事会・委員会・プロジェクト構成員

(以下敬称略)

[意思決定機関]

(1) 理事会

JIIMA事業運営の意思決定機関として理事会を13回開催しました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐莊 博司 *	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	小林 佳典	株式会社ムサシ
理事	早田 宏	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
理事	小澤 行男	株式会社ジェイ・アイ・エム
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	久田 雅人	ナカシャクリエイテブ株式会社
理事	青山 博行	富士フイルムシステムサービス株式会社
理事	新庄 康志	株式会社 PFU
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	小野原 義浩	株式会社日立ソリューションズ
理事	泉 浩二	リコージャパン株式会社
理事	園部 昌也	NEC ネットエスアイ株式会社
執行理事	和田 泰彦	三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社
監事	木村 靖	株式会社ハツコーエレクトロニクス
監事	青山 恒夫	公認会計士・税理士

* 常勤役員

※令和3年6月11日 通常総会を以って、新妻一俊氏、岡本光博氏、小久保明彦氏、沖野重幸氏、中村壽孝氏が理事を退任されました。

※令和3年6月11日 通常総会にて、新たに小林佳典氏、久田雅人氏、青山博行氏、新庄康志氏、小野原義浩氏、泉浩二氏、園部昌也氏が理事に就任されました。

※令和3年10月9日 下嶋秀樹氏が、退任されました。

※令和3年11月17日 理事会にて、和田泰彦氏が執行理事に就任されました。

(2) 運営協議会

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を運営協議会として6回開催しました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐荘 博司	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	小林 佳典	株式会社ムサシ
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア

(3) 顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	税理士 平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ 総合税理士事務所

[普及啓発・渉外系委員会]

(1) ショウ・セミナー委員会

担当理事	小林 佳典	(株)ムサシ
委員長	土屋 智孝	(株)ハツコーエレクトロニクス
委員	岡沢 要一	(株)日立ドキュメントソリューションズ
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
委員	栗原 貴之	コニカミノルタジャパン(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 広報委員会

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	菊池 幸	コニカミノルタジャパン(株)
委員	兼吉 愛香	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
委員	安齋 美香	(株)ハイパーギア
委員	高島 大輔	シティコンピュータ(株)
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイテブ(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材育成系委員会]

(1) 文書情報管理士検定試験委員会

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	室井 弘之	ムサシ・イメージ情報(株)
副委員長	松井 洋介	(株)PFU
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	綿引 雅俊	(株)インフォマーヂュ
委員	山口 勉	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
委員	相馬 一生	関東インフォメーションマイクロ(株)
委員	櫻井 裕司	鈴与(株)
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 文書情報マネージャー認定委員会

担当理事	青山 博行	富士フイルムシステムサービス(株)
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	TK業務企画
委員	渡邊 明男	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
委員	伊藤 佳織	富士フイルムシステムサービス(株)
委員	渋谷 隆	NECネットエスアイ(株)
委員	村松 真	個人
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[調査開発系委員会]

(1) アーカイブ研究会

担当理事(代行)	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	和田 泰彦	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	小林 英明	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	長嶋 和広	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	山際 祥一	(株)マイクロテック
委員	高桑 大輔	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	潮田 青己	(株)金聖堂情報システム
委員	松本 一雄	コダックアタリスジャパン(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 法務委員会

担当理事	新庄 康志	(株)PFU
委員長	中田 秀明	アルファテックス(株)
副委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
副委員長	橋本 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	猪俣 智子	JFEシステムズ(株)
委員	荘子 順	(株)TKC
委員	成田 丈夫	(株)日立ソリューションズ
委員	相馬 敬吾	(株)ハイパーギア
委員	長谷川 史明	日本ICS(株)
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所
事務局	甲斐 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) 建築市場委員会

担当理事	園部 昌也	NECネットエスアイ(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	(株)ネオエンタープライズ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタジャパン(株)
委員	栃尾 真廣	セコムトラストシステムズ(株)
委員	宗高 浩登	(株)ファインデックス
委員	三村 典雅	沖電気工業(株)
委員	茂呂 勝美	沖電気工業(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 医療市場委員会

担当理事	小野原 義浩	(株)日立ソリューションズ
委員長	渡邊 克也	PHC(株)
副委員長	瓜田 耕一	PHC(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	宮川 力	(株)ファインデックス
委員	小西 修二	(株)ファインデックス
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
委員	小久保 敏	セコムトラストシステムズ(株)
委員	有田 幹	セコムトラストシステムズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) 電子取引委員会

担当理事	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員長	西山 晃	フューチャー・トラスト・ラボ
副委員長	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	渡邊 弘幸	サイバートラスト(株)
委員	稲葉 厚志	GMOグローバルサイン(株)
委員	牛島 直紀	GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	齋木 康二	日鉄ソリューションズ(株)
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	大川 洋史	(株)ワンビシアークाइブズ
委員	山下 誠路	(株)TREASURY
委員	植木 伸補	(株)日立ソリューションズ
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) 標準化戦略委員会

担当理事	早田 宏	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
委員長	伊藤 泰樹	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	上田 祐輔	アマノセキュアジャパン(株)
委員	吉田 克也	(株)スカイコム
委員	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
委員	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	相馬 淳人	(株)エリジオン
委員	石田 育央	(株)日立ソリューションズ
委員	中川 克幸	(株)日立ソリューションズ
委員	藤野 亮之	シャープ(株)
専門委員	原田 充治	(株)マイクロテック
専門委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6-1) 国際標準化プロジェクト

担当理事	早田 宏	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
リーダー	伊藤 泰樹	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
メンバー	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
メンバー	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
メンバー	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
メンバー	相馬 淳人	(株)エリジオン
オブザーバー	駒場 凜太郎	(株)野村総合研究所
オブザーバー	水之浦 啓介	(株)野村総合研究所
オブザーバー	木佐貫 純也	経済産業省 産業技術環境局 国際標準課
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6-2) JIS Z6015 改正プロジェクト・本委員会

委員長	勝丸 泰志	(公社) 日本文書情報マネジメント協会
委員	木村 道弘	(公社) 日本文書情報マネジメント協会
委員	長野 誠規	(一財) 日本規格協会
委員	新庄 康志	(株)PFU
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	泉 浩二	リコージャパン(株)
委員	伊藤 泰樹	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	青山 博行	富士フイルムシステムサービス(株)
委員	小野原 義浩	(株)日立ソリューションズ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	園部 昌也	NECネットエスアイ(株)
オブザーバー	池田 秀俊	経済産業省 製造産業局 産業機械課
オブザーバー	木佐貫 純也	経済産業省 産業技術環境局 国際標準課
事務局	森下 義正	(公社) 日本文書情報マネジメント協会
事務局	黒川 昌信	(公社) 日本文書情報マネジメント協会

(6-3) JIS Z6015 改正プロジェクト・分科会

委員長	伊藤 泰樹	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	木村 道弘	(公社) 日本文書情報マネジメント協会
委員	早田 宏	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	吉間 政和	ウイングアーク1st(株)
事務局	森下 義正	(公社) 日本文書情報マネジメント協会
事務局	黒川 昌信	(公社) 日本文書情報マネジメント協会

(7) DXコンセプト立案委員会

担当理事	勝丸 泰志	(公社) 日本文書情報マネジメント協会
委員長	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	小林 潔	富士通(株)
委員	山本 修司	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	大塚 和彦	リックソフト(株)
委員	佐藤 賢	リコージャパン(株)
委員	石田 祐一郎	コニカミノルタジャパン(株)
事務局	中山 弘毅	(公社) 日本文書情報マネジメント協会

(8) 文書情報管理委員会

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
副委員長	酒井 英美	富士フイルムホールディングス(株)
委員	遊佐 恒美	富士フイルムホールディングス(株)
委員	勝山 亮	コニカミノルタジャパン(株)
委員	中谷 勝明	アンテナハウス(株)
委員	土屋 崇希	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	岡田 英一	インフォテック(株)
委員	細井 崇史	ジップインフォブリッジ(株)
委員	寺田 智	シャープ(株)
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9) R&D データ保存委員会

担当理事	泉 浩二	リコージャパン(株)
委員長	上原 小百合	アステラス製薬(株)
委員	芝 清隆	(株)大塚製薬工場
委員	守野 智	エーザイ(株)
委員	朝鳥 章	あすか製薬(株)
委員	山崎 晃	協和キリン(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	武田 幸雄	元:旭化成ファーマ(株)
委員	鈴木 美代	生化学工業(株)
委員	荻本 浩三	(株)島津製作所
委員	平城 里香	日本ウォーターズ(株)
委員	山田 宜昭	(株)日立ハイテクサイエンス
委員	平石 嘉昭	テルモ(株)
委員	三浦 淳平	ビジネスエンジニアリング(株)
オブザーバー	春山 義公	ビジネスエンジニアリング(株)
事務局	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(10) 国立国会図書館光ディスク検査手法調査プロジェクト

担当理事	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員長	入江 満	大阪産業大学 教授
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	西脇 宏	パイオニア(株)
委員	竹島 秀治	Verbatim Japan(株)
委員	鈴木 敏雄	NPOアーカイブディスクテストセンター 理事
委員	吉井 信夫	(株)ニチマイ
オブザーバー	片柳 智史	(株)ニチマイ
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品認証系委員会]

(1) 認証統括委員会

担当理事	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員長	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	新庄 康志	(株)PFU
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	中田 秀明	アルファテックス(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) アーカイブ用光ディスク製品認証審査委員会

委員長	入江 満	大阪産業大学 教授
委員	中川 活二	日本大学 教授
委員	久保 裕史	千葉工業大学 教授
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマージュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) スキャナ保存ソフト認証審査委員会

委員長	手塚 悟	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
委員	石島 隆	法政大学経営大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 電子帳簿ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学法科大学院 教授
委員	石島 隆	法政大学経営大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) 電子取引ソフト認証審査委員会

委員長	高橋 郁夫	弁護士 駒澤綜合法律事務所 所長
委員	宮内 宏	弁護士 宮内・水町IT法律事務所 代表弁護士
委員	森脇 仁子	税理士 税理士法人アイ・タックス 代表税理士
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) 電子書類ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学法科大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
委員	森脇 仁子	税理士 税理士法人アイ・タックス 代表税理士
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

以上

令和4年6月3日

理事長(代表理事) 勝丸 泰志

専務理事(業務執行理事) 甲斐荘 博司